

株式会社 野村総合研究所

本調査研究は令和2年8月から、令和3年の3月までの8カ月にわたり、不妊治療の実態を把握することを目的として実施した。産科・婦人科、泌尿器科それぞれへの医療機関向けアンケート調査と、不妊治療の当事者（経験者）及び一般国民を対象としたアンケート調査の計4つのアンケートを実施し、それぞれ分析を行った。アンケートは調査票の設計及び分析においては、不妊治療の実態に関する調査研究会を設置し、各委員とのディスカッション及び研究会の中での意見交換を行いながら推進した。

○調査結果の概要（医療機関アンケート）

- ・不妊治療の領域においては、各治療や各検査の実施率に差が見られ、どの医療機関でも実施をされているようなものから、一部の医療機関でのみ実施をされているものまで多岐に渡っている。医療機関側のアンケートから得られた、治療費用の平均値は、「人工授精（手技及び検査含む）」が30,166円、「体外受精」が501,281円であった。
- ・各種検査の中でも、施設区分によって実施率に差が見られ、不妊治療を専門的に取り扱う医療機関では高い実施率となっているが、そうではない医療機関では実施率が低いという検査が存在していることも分かった。
- ・医療機関側のアンケートから得られた、治療費用の平均値は、「人工授精（手技及び検査含む）」が30,166円、「体外受精」が501,281円であった。

○調査結果の概要（当事者・一般アンケート）

- ・治療費については、回答者によって幅がみられたが、体外受精/顕微授精経験者において医療費の総額が100万円を超えている方が半数以上であった。
- ・K6尺度による精神状態の分析では、重度のうつ・不安障害が見られるとされる13点以上の当事者は、現在も継続的に治療中の方において約2割であり、不妊治療当事者以外のデータよりも高くなっている。
- ・不妊治療中に欲しい情報としては、「助成金に関する情報」「心理的なサポート」「不妊治療の一般的な成功確率など医学的な情報」「各医療機関の治療内容や実績について」が多くなっていた。
- ・一般国民においては、不妊治療への関心度合はまだまだ低く、また妊孕力の低下などについては誤った認識をしている方も一定割合見られた。

○今後の検討事項

アンケート結果を基にした有識者との意見交換により、わが国における不妊治療をよりよくしていくために、以下9つの論点を明示した。【不妊治療に関する制度面での検討について】①公平感のある経済支援の検討。②保険適用の範囲に係る検討。【不妊治療の質の向上に向けた検討】③産科・婦人科と泌尿器科の連携。④治療内容や治療結果を捕捉する仕組み。【患者支援・情報提供】⑤経済的理由での不都合の解消。⑥不妊治療患者への情報提供。【不妊治療以外の制度支援】⑦不妊治療の普及啓発。⑧不妊治療に関する教育・理解促進。⑨不妊治療患者を支える周囲の理解・サポート